

ジョン・ホロウエイ／ソル・ピチヨット編

『国家と資本——マルクス主義の一論争』（一九七八年）序文

# 唯物論的國家論のために

現在の資本主義の危機は、以前にもまして、国家の危機として現れている。イギリスのみならず他の諸国においても、国家が常に「経済を運営」できるわけではないとか、国家支出を削減し再編するために、国家装置それ自体も再構築される必要があるといったことが議論されている。戦後初めて、国家行政の大部分が機能不全に陥っているのではないかという問いがしばしば投げかけられているのだ。われわれは、こうした状況に直面して、国家の長所と短所、すなわちその可能性と限界についての見解を修正せざるをえなくなっており、数年前に広く普及した見解の多くは幻想であったことが証明されている。確かに、一部の論者は、国家が今なお抑圧的なものであるとはいえず、「新しい資本主義」において経済危機の問題はその大半が国家介入によって解決されると考えていたが、現在では、高失業や賃金カットの再来、そして国家支出の削減に直面している。他方で、失業の増大や生活水準の一般的低下が政治システムにとって致命的な脅威となっていると考える論者も、やはり現実の状況に困惑するであろう。というのも、現在の危機は、単に国家行為の限界を示して

隅田聡一郎 訳

一橋大学大学院博士課程

いるのみならず、国家が危機の推移に対して驚くべき能力をもつことをも明らにしているからだ。

要するに、現在の危機は、国家、そして国家と資本主義における蓄積や恐慌の過程との関係を適切に理解することが必要かつ急務であることを示している。これまで、マルクス主義理論は、国家を多少とも分析する際に、あまりにもしばしば自己限定的に、国家は資本の利害にもとづいて行動すると述べ、国家行為の**内容**と支配階級の利害との一致を分析してきた。しかしながら、政治的出来事や政治的行動の可能性を理解するためには、このような分析は不適切である。一方で国家介入主義的な政策が極めて疑問視され、他方で西ヨーロッパ諸国において共産主義政党が台頭したような時代においては、国家行動の限界に関するすべての問題が極めて重要であった。すなわち、一方で資本の問題を解決する国家能力の限界と、他方で社会主義への移行において国家を利用する可能性の限界である。それと同時に、最も安定した民主制においてさえも、議会が衰退し市民的自由が解体しつつあるため、国家形態の発展という問題が提起されている。すなわち、議会制民主主義は、総体としての資本主義的生産様式（同様に様々に変化した資本主義）にとつて、理想的な規範であるとなすべきなのか、それとも自由民主主義は、単に現在の特定の蓄積段階に対応した理想にすぎないのか、という問題である。イギリスにおいて、「社会全体」の善のために自分たちの利害を犠牲にするよう労働者を説得することに、国家が大いに成功した時代が存在した。たとえ国家が階級国家であるとしても、それにもかかわらず、なぜそれほど多くの人々が、国家を社会の善のために行動する中立的審級とみなしたのかを分析することは重要である。資本主義的産業の指導者たちが、単に国家のときどきの決定のみならず、国家一般を批判することがごく当たり前な時代においては、国家行為の資本主義的性質という問題全体、とりわけ資本にとって必要な国家行動の「機能」という問題は棚上げされる。これらすべての問題は、唯物論的国家論の発展によって、すなわち資本主義国家と資本主義社会の生産形態との関係を分析することによってのみ、解決することができる。これこそがわれわれおよび本書の議論である。

本書は、資本主義国家に関する唯物論の発展に貢献することを企図している。ドイツ連邦共和国（と西ベルリン）において、ここ数年間で「国家の導出 Staatsableitung」と呼ばれる、論理的な議論が展開された激しい論争において、マルクス主義国家論は新たな発展を遂げた。この論争の目的は、——この論争のきっかけとなったのは、一九六〇年代後半以降、現

[訳注] ここに訳出したのは、1970年代の西ドイツにおける「国家導出論争」を英語圏で紹介した論集 J. Holloway & S. Picciotto, *State and Capital*, University of Texas Press, Austin, 1978 の序文 (pp. 1-31) である。本論文の内容をさらに理解するうえで、拙稿「マルクスの唯物論的国家論——「国家導出論争」再考」『nyx』第3号（堀之内出版、2016年）を参照されたい。

代資本主義を分析するために、マルクスが展開した科学的カテゴリーを練り上げることにたいして、一般に関心が高まってきたことだが——政治的形態としての国家を資本主義的生産関係の本性から体系的に「導出する」ことであった。それは、ブルジョワ国家とその発展に関する唯物論を構築するための最初のステップであった。本書では、ドイツの「国家導出」論に参加した主要な論者が紹介されているが、これらの議論は、ただ興味深い事象であるとか、他の「学派」とならんで「ドイツ学派」と類型化されるのではなく、イギリスにおいてマルクス主義国家論を代表する諸理論を根本的に批判するものだと思われる。考えている。

本序文の目的の一つは、この批判をより明確化することである。まず、現在のイギリスのマルクス主義において影響力のある論者、政治理論家および経済学者が、国家をどのように分析しているのかを検討することから始めよう。われわれの見方では、イギリスの論争には、ある二分法がみられる。一方の分析は、政治的なものの種差性にほとんどあるいは全く注意をはらうことなく、国家行動が資本の諸要求から多かれ少なかれ直接的に生じると述べている（あるいは非常にしばしばそのように想定している）。すなわち、そのような分析は、ときおり「還元主義」あるいは「経済決定論」として批判される。他方の分析は、このアプローチに対する過剰反応として、政治的なものの「相対的自律性」を主張し、政治理論家が資本蓄積の諸条件に細かく注意を払う必要性を否定する（あるいは非常にしばしば無視する）。この傾向は、おそらく「政治主義」と呼んでよいだろう<sup>[1]</sup>。この二分法の両極——もちろん、常に潜在的な傾向にとどまっただけはいるが——とも、経済的なものと政治的なものとの関係を資本主義社会関係の分離した諸形態として適切に理論化できない。唯一の道は、われわれが示唆するように、この関係に関する適切な理論を發展させることで、こうした二分法から抜け出すことである。すなわち、政治的なものの種差性と政治的形態の展開の両者を、断固として資本主義的生産に関する分析から基礎づけるような理論である。これはまさしく、現代のドイツの論争が目的とするものだ。われわれは、現在のイギリスにおける国家論を批判したあとで、この論争の経過を概観し、その弱点のいくつかを検討しつつ、さらにどのような分析が行われるべきかを示していこう。

## 「マルクス主義政治理論」と国家分析

イギリスにおけるマルクス主義国家論は、紋切り型でかなり不毛な「ミリバンド⇨プーランザス論争」から抜け出せない傾向にある。この論争は、二人の著者のアプローチ、しばしば「道具主義的」アプローチと「構造主義的」アプローチ (Gold, Lo and Wright 1975; Poulantzas 1976a を参照) と呼ばれる両者のあいだに、幻想的な対立を生み出した。しかし、これは誤った対立であり、議論を極めて偏狭かつ不毛にした。本書において紹介される「国家導出」論争は、この狭い枠組みにとらわれることなく、次のことを明らかにしている。すなわち、ミリバンドとプーランザスをマルクス主義的国家分析の両極を代表するものとみなすことは全く誤りであること、そして両者は、実際に区別されるが、彼らの共通点も、少なくとも彼らの対立と同じくらい重要であるということだ。ドイツの論争の焦点は、異なる領域の相互関係やそれらの分離と結合を分析することであり、そのような着眼点は、政治的なものの唯物論的理解において重要である。しかし、それとは反対に、ミリバンドとプーランザスの両者は、自律的な研究対象としての政治的なものに着目し、少なくとも暗黙には、政治的なものの種差性を認識することが科学的概念の構築にとって必要な前提条件であると述べている。こうした焦点の差異は、ある程度までは強調点の問題である。すなわち、明らかにプーランザスもミリバンドも、「政治的形態」は「ブルジョワ社会の解剖学」(『経済学批判』序言, MEW 13, S. 8. 邦訳六頁)との関連においてのみ理解されうるといふ、マルクスの有名な格言の妥当性を否定していないが、この関連をより正確に分析することが重要であると考えているわけではない。この帰結として重要なのは、両者とも、マルクス主義国家論を構築するために、かの「解剖学」という分析においてマルクスが展開した『資本論』の史的唯物論的なカテゴリーにもとづいて、体系的な研究を試みてはいないということだ。逆に、プーランザスにとっても(明示的に)、ミリバンドにとっても(暗黙に)、『資本論』は、主として(も)ばらそれのみでないにせよ(『経済的次元』)の分析であって、そこで展開された概念(価値、剰余価値、蓄積など)は、その次元に固有な概念なのである。この見解では、『資本論』が「自律的かつ特定の科学の対象」(Poulantzas 1973, p. 29, 邦訳二六頁)として経済的なものを分

析しているように、マルクス主義政治理論家の課題は、「政治的次元」（「ヘゲモニー」や「権力ブロック」、「支配階級」などの概念）に固有な新しい概念を構築するために、政治的なものを「科学の自律的で固有の対象」として把握することだとされる。それゆえ、これらの著者は、マルクスの著作に依拠する際に、上述の「経済的諸概念」ではなく、マルクスの「政治的著作」や『資本論』のより「政治的な」部分（工場法に関する議論など）で断片的に展開された「政治的諸概念」を進展させることが必要だと考える。このプロジェクトは、プーランザスのいう「政治的なものに関するリージョナルな理論」を構築する試みだが、資本主義的生産様式における「経済的なものと政治的なものとに特異な自律性」に言及されることで正当化されている。政治的なものが「自律的かつ特定の科学の対象」として構築されうるという想定——より十全にはプーランザスによって理論化されたが、ミリバンドにも共有されている——とその根拠となっているマルクスの『資本論』解釈は、本書で紹介される論争で練り上げられたアプローチと全く対照的なものである。「国家導出」論争は、一九六〇年代後半に『資本論』への関心が復活した状況に極めて感化されており、マルクスのこの偉大な著作において、「経済的次元」の分析ではなく、経済学の唯物論的批判を見いだしている。すなわち、「経済」をその基礎である階級的搾取関係から切り離れた、ブルジョワの分析に対する唯物論的批判である。結果として、『資本論』で練り上げられたカテゴリー（剰余価値、蓄積など）は、「経済的次元」の分析に固有なものではなく、資本主義社会における階級闘争の構造と、その構造が生み出した形態および概念（経済的なものにせよ、そうでないにせよ）とを説明するために展開された、史的唯物論的なカテゴリーと見なされている。この結果、一連の「経済的概念」を補完するために「政治的概念」を展開するのではなく、社会関係の経済的形態のみならず政治的形態をも批判した、『資本論』の概念を展開することが課題となるのだ。この点は、あとでたちもどう。さしあたり、われわれの関心は、単に二つのアプローチを対照させ、次のことを論ずることにある。すなわち、ミリバンドとプーランザスの両者に共通する前提は、結果として、両者が国家の発展およびその可能性と限界に關して唯物論的に分析することを妨げるといふ点である。

ミリバンドの著作『資本主義社会における国家』は、ブルジョワ的な社会学および政治学思想を明快かつ入門的に批判している点で有益であるが、イギリスの経験主義的伝統にあまりにも深く浸食されている。ミリバンドの主要な欠陥は、

プーランザスが実際に指摘したように、ブルジョワ理論との格闘において、その誤りを実証しているにすぎないという点である。こうして、彼は、プーランザスへの反論において、「マルクス主義国家論を概観しながらも、私の関心は、主流派による民主主義的および多元論的見方に反対し、可能であると思われる唯一の仕方です、すなわち実証的観点から後者の欠陥を示すことにあった」(Milliband 1970, p. 54, 邦訳四四頁)と述べている。確かに、ブルジョワ理論が経験的な出来事を適切に説明できないことを証明するのは重要だが、マルクス主義的批判は、まずもって、実証的観点からその理論の「欠陥」を暴露する以上のものでなければならぬ。すなわち、ブルジョワ的概念の起源と発展、そして資本主義国家の発展を理解するために、国家、社会、およびブルジョワ的イデオロギーのあいだの関係に関する唯物論的分析を展開することが必要不可欠である。ミリバンドによるアプローチの一つの帰結として、彼自身の批判が資本主義社会の体系的分析に根ざしていないために、国家の発展と資本主義的生産様式の矛盾の発展との関係を示すような国家分析を展開できていない。こうして、彼が著作の最終章で「西洋型諸体制に関するすべての問題のなかで最大の問題は、……それらの「ブルジョワ民主主義的」枠組みが先進資本主義の諸要求と諸目的とどの程度長く両立し続ける可能性があるか」(Milliband 1969, p. 267, 邦訳三〇四頁)と書いたとき、この重要な問題に対する彼の解答は、思弁的で曖昧なものにならざるをえなかった。なぜなら、彼の議論は、蓄積過程を国家形態の発展に関連させる理論的アプローチではなかったからである。

プーランザスは正しくも、ミリバンドがブルジョワ国家と資本主義国家との本質的かつ構造的連関を無視していると批判する。資本主義社会における国家と資本主義国家を区別するものは、国家装置の構成員の階級的構成ではなく、資本主義的生産様式において国家が占める位置である。

ブルジョワ階級と国家との関係は、**客体的関係**である。このことが意味しているのは、もし特定の社会構成体における国家の**機能**と、この構成体における**支配階級の利害**とが一致するのであれば、それは、システムそれ自体に由来するということである。支配階級のメンバーが国家装置に直接参加することは、原因ではなく結果なのであって、この客体的一致が偶然にも生じたことに由来する。(Poulantzas 1969, p. 73)

それゆえ、国家論の課題は、この「客体的関係」を分析すること、あるいはマルクスの格言に立ち返るならば、政治的形態と市民社会の解剖学との関係を分析することである。すなわち、いかにして、またどの程度まで「システム」（プーランザスはおそらく資本主義的生産様式に言及している）の本性が、「国家の機能」と「支配階級の利害」との「客体的一致」を引き起こすのか、そして、いかにして、またどの程度まで、システムにおける変化が、支配階級の利害と国家機能の両者に影響を及ぼすのかを分析することである。

しかし、プーランザスは、政治的形態と市民社会の「解剖学」との関係に焦点をあてることができない。彼の見解は、最初の主要著作の序文で述べられているように（Poulantzas 1973, p. 29, 邦訳二六頁）、資本主義社会が経済的および政治的「審級」の相対的自律性によって特徴づけられており、このことによって、各審級が分離した特定の研究対象になりうるというものだ。そして、彼は、この見解にもとづいて、これらの諸審級のあいだの分離や関係の性質に関する、すべての重要な問題を無視してしまうのである。もっとも、彼は、二つの審級の分離が完全なものではないことを受け入れてはいるが、両者の結合を「最終審級」における問題構成にゆだねてしまい、示唆的で大まかな仕方以上には、両者の関係を分析できないのである。

結果として、マルクス主義国家論の中心問題、すなわち国家形態の発展および国家行動の構造的限界と可能性の問題は、国家と資本主義的蓄積の矛盾との関係を分析することでしかアプローチできないが、一見してより科学的かつ厳密にみえるプーランザスの著作においても看過されざるをえない。構造主義は、ブルジョワ社会を相対的に自律的な構造（この見解では相対的に分離して考察されるのだが）へと外見上分離することを受け入れるが、その意味内容は明らかである。すなわち、構造主義は、単に構造間の相互関係（それゆえ、構造内部の運動の源泉）の問題を無視するだけでなく、その出発点は、致命的な免疫効果をもっているのだ。一方で、資本の運動法則と利潤率の傾向的低下は受容され、おそらくより正確には、当然視される。しかし他方では、経済的領域が当然視され分離された結果、政治的なものは、まさしく資本の運動法則が政治的なものに課す必然性や限界とは無関係に分析されることになる。「ブルジョワ社会の解剖学」は当然視されるものの、

「政治的形態」は、マルクスに反して相対的な自律性において考察されてしまう。このように政治的なものの「相対的自律性」を主張することは、「経済主義」あるいは「還元主義」の論者、すなわち単なる経済的なものの反映として政治的なものを表現する立場のように、経済的なものと政治的なものの関係を過度に単純化する論者に対しては、いくぶん正当な反論となるかもしれない。しかし、「還元主義的」アプローチは、どれほど粗野であろうとも現実の問題、すなわち、われわれがいかにして政治的事態を唯物論的に理解できるのか、あるいは、いかにして政治的事態を資本主義的生産の矛盾に関連させるのか、という問題に解答をあたえようとする点で優れている。構造主義のように、この問題を単に脇に置くだけでは、全く進歩することができないのである。

この「政治的なものの相対的自律性」概念は、プーランザスの著作にとつてどれほど重要なのだろうか、そして、そこから何が得られるのであろうか。われわれには、プーランザスの誤った出発点は、彼の分析を大きく制約してしまっているように思われる。主要な帰結として、彼は、蓄積の矛盾、すなわち資本主義的搾取関係の分析から、政治的なものを切り離すことによつて、資本主義社会における変化の主要な源泉——労働者階級の革命的闘争によつて促進される矛盾の発展——から自ら遠ざかってしまう。さらに彼は、ブルジョワ国家の特徴を鋭く洞察できているが、その分析は、知覚による記述の次元を越えるものではない。そこには、資本主義社会の発展、そして国家形態の変化——社会関係と国家それ自体——に関する分析は存在しない。彼は、資本主義国家とその基礎、すなわち蓄積過程における労働者階級の資本主義的搾取とのあいだの関係を体系的に分析しないので、資本主義的蓄積の本性が国家行動に課す制約や限界についても分析できない。さらに彼は、経済的なものと政治的なものの分離の本性を正しく問題化できないので、経済的なものと生産関係を同一視してしまい<sup>3)</sup>、ましてや、それとは反対の記述や定式化をしているにもかかわらず、階級闘争と政治的なものの領域を絶えず同一視する傾向にある。

プーランザスの分析の長所および短所は、ヨーロッパ統合を分析する際にも見いだすことができる。「資本主義関係の国際化と国民国家」(Poulantzas 1975, p. 36)という小論の主な目的の一つは、過度に単純化された「経済主義的」見方を批判することにあるが、この考え方が見いだされるのは、ヨーロッパ統合の成否は資本の国際的集中がとる形態に依存して



いるというマンデルのテーゼである。プーランザスは正当にも、次のように指摘している。

国家は、資本が国際化することに自動的にそれと並行して「超国民化」するような、支配階級が意のままにできる単なる手段や道具ではない。われわれが扱っている問題は、土台（資本の国際化）と、もはやそれに「対応」することのない上部構造的な外観（国民国家）とのあいだの単に機械的な矛盾に還元することはできない。（*Ibid.*, p. 78）

確かに、マンデルの過度な単純化に対する批判は疑いなく有効であるが、プーランザスは、ヨーロッパ統合の物質的土台に関するオルタナティブな分析を完全に成し遂げているわけではない。彼の力点は、資本の国際化が結果として単に国民的政治構造を転換するにすぎないこと、そして、それがヨーロッパ・レベルでの政治組織を必要とするわけではないことを主張することであった。この見方は、「国家の課題は、諸階級に分裂した社会構成体の結合と凝集力を維持することである」（*Ibid.*, p. 78）という彼の強調点と、それゆえ国家組織と階級闘争の形態とのあいだには必然的な一致が存在しなければならぬという彼の主張とに由来する。「これらの闘争が本質的にどれほど国際的なものであっても、いまだに国民的形態の闘争が優勢であるので」（*Ibid.*）、「現在の事態は、独占資本主義段階における国家の主要な役割を決して侵害することはない」（*Ibid.*, p. 82）と彼は結論づける。われわれはこうして、ヨーロッパ統合への推進力、すなわち資本蓄積の新たな形態と既存の国家構造との緊張関係については何ら説明されることなく取り残されてしまうのだ。

同じ過ちは、プーランザスのファシズム分析においてさらに顕著である。彼は、この主題に関する著作『ファシズムと独裁』（Poulantzas 1974）においても、ファシズムを単に独占資本主義の腐敗に起因させるような、過度に単純化された「経済主義的」解釈を非難することに関心ををらっている。この著作は、多くの重要な考察を提供してくれるが、ここでもプーランザスは、ファシズムと資本蓄積の矛盾との関係を根本的に問題化していない。ファシズムの起源と、持続する資本主義とファシズムとの関係を理解するためには、次のことが必要不可欠である。すなわち、ファシズムのもとで生じた社会関係、とりわけ搾取関係の再編を考察し、どの程度まで、資本主義における階級闘争の基本形態である蓄積の矛盾が、そ

のような再編を必要とするのかを問い、さらに、なぜこの再編がこうした特殊な仕方で行われているのかを問うことである。われわれが、同じ蓄積の矛盾によって特徴づけられた資本主義社会に、すなわち蓄積を継続するために周期的に一貫して度々暴力的に社会関係を再編するような社会に生きているのであれば、以上のことは間違いなく政治的に重要な問題である。問題なのは、資本にとってのファシズムの機能をアプリアリに想定することなく、ファシズムの現象を蓄積と恐慌、すなわち「資本主義的矛盾の拡大再生産」(Bukharin 1972, p. 264, 邦訳二九頁)の社会過程に位置づけることなのだ。マンデルは以下のように書いたとき、素描的で断定調ではあるが、問題をはっきりと提起している。

ファシズムの台頭は、後期資本主義の深刻な社会的危機の表現であって、この構造的危機は、一九二九年から一九三三年にかけての過剰生産恐慌と一致しうるのであるが、そのような危機的変動を遙かに超えて進んでしまうのである。根本的には、それはまさしく剰余価値の生産と実現における危機である。……ファシズムによる権力奪取の歴史的機能は、独占資本の主要グループの利益のために、剰余価値の生産と実現の条件を突発的かつ暴力的に変化させることである。(Mandel 1975, p. xix)

これは明らかに、ファシズムの十全な分析ではないが、ファシズムの台頭と資本主義的階級搾取(すなわち蓄積)に内在する矛盾との関係、そして搾取過程に関連したファシズムの機能を極めて明確に問題提起している点で大変優れている。驚くべきことに、ブーランザスは、その長大なファシズム分析全体において、これらの観点から問題を提起してさえない。彼は、ファシズムの基礎にある経済的矛盾に関して、単に支配階級の文脈——大小の資本家間、資本家と地主とのあいだの矛盾など——においてのみ議論しているにすぎない。しかし、経済的矛盾に関する議論を孤立させることは、次のマルクスの分析(例えば『資本論』第三部第五章参照)を念頭におけば、いずれにせよ大いに不可解である。すなわち、個々の諸資本あるいは資本グループ間の闘争の激化は、剰余価値の搾取の一般的危機との関連においてのみ、すなわち資本—賃労働関係の根本的な矛盾を基礎としてのみ理解されうる(註)。しかし、ブーランザスは、ファシズムと労働者階級の関

係を議論するときには、搾取関係の矛盾とファシズムによる矛盾の克服にほとんど言及してはいない。すなわち、すべての問題が「政治イデオロギー的」危機の観点から議論されるのである。プーランザスはこうして、資本主義における階級闘争の根本的核心、すなわち蓄積および搾取過程にファシズムを結びつけることなく、ファシズムと階級に関する長大な「マルクス主義的」分析をやつてのけるといふ極めて驚くべき仕事をなした。この原因は、疑いなく、蓄積の矛盾が別の次元において作用すると想定され、その結果、この矛盾が「当然視され」てしまうことによる。プーランザスの理論が、台頭する「プーランザス主義」グループの枠組みに与えたものは、多くの点で、まさに彼の理論の諸限界に由来すると思われる。彼らは、蓄積と階級闘争の分析に基づく理論に代わり、プーランザスの政治的諸概念——「権力ブロック」「ヘゲモニー」「支配階級」など——を使用するが、それは、所与の国家の階級構造を政治的に分析するという内容で満たされた、単箱のようである。一般理論と政治的実践の関係は、ブルジョワ的な「モデル構成」と非常に類似するものと見なされてしまう——「抽象的な」理論は、「具体化され」、政治的介入の処方箋となってしまうのだ。ここから生じるのは、ある種の政治的プラグマティズムである。なぜなら、この処方箋は、政治的階級関係の分析によってもたらされた「内容」に依存しているからであり、直接経験されたもの、すなわち戦術的および都合主義的な政治的契機によつてしばしば左右されるからだ。「経済的なもの」との関係は、常に「最終審級」に存在しているので、資本蓄積の現実のダイナミズムに基づいて階級闘争を分析することには、ほとんど注意が払われない。われわれが見てきたように、資本蓄積のグローバルなパターンが無視されたり、それが政治的なものに何ら現実的な影響を及ぼさないと当然視されたりするのは、まさに「プーランザス主義的」アプローチの特徴でもあって、その結果、ブルジョワ的国民国家は、絶えず事実上の政治的フィールドとして受容されてしまうのだ。

われわれは、現在の影響力を考慮して、本節の議論の力点をプーランザスの著作に置いてきたが、同様の批判は、近年「マルクス主義政治理論家」および「社会学者」に影響を与えているグラムシの諸著作にも当てはまるかもしれない。彼もまた、「自律的な科学としての政治」について語っており、ローザ・ルクセンブルクが、経済的なものと政治的なものとの関係に関してオルタナティブな分析をすることなく経済的危機と政治的危機を「経済主義的に」同一視していると鋭く批

判しつつ、諸階級、階級フラクション、階級ヘゲモニーに焦点をしばっている。彼の一般的な強調もまた、政治的形態と資本蓄積の諸条件との関係という問題を軽視すること、政治的危機の概念を経済的危機の概念から切り離すことに置かれる [6]。

われわれがこれまで見てきた著者に特徴的なのは、彼らが「政治的」カテゴリー、なかでも注目すべきは、階級という中心的な「政治的カテゴリー」から出発するという点である。これは、本書で紹介されるドイツの論争と全く対照的であるが、国家導出論争の出発点は、政治的なものの特異理論を構築しようとする論者（この場合にはオッフエやハーバーマス）を批判することであり、マルクスが『資本論』で展開した唯物論的カテゴリーから出発する必要性を主張する。こうしてヒルシュは、『家族・私的所有・国家の起源』におけるエンゲルスの国家分析は「階級論的」アプローチにすぎないと非難する。

エンゲルスは、資本主義的蓄積および再生産過程の法則と歴史的発展を分析の出発点とすることができず、国家は、社会の上に立ち、階級闘争を調整する権力として現象するという限定的な「階級論的」規定に導かれざるをえない。

(Hirsch 1973, p. 207, 邦訳一九五頁)

おそらくわれわれは、この記述を繰り返して拡張することができる。すなわち、ミリバンドやブーランザス、グラムシといった著者は、資本主義における蓄積および再生産過程の法則と歴史的発展とを分析の出発点とすることができず、限定的な「階級論的」規定に導かれざるをえないが、それは、次のような根本的に重要な二つの帰結をもたらす。すなわち、彼らは、第一に、政治的形態の発展を分析できず、第二に、国家と資本蓄積過程との関係によって課せられた諸限界を体系的に分析することができないのである。

## 「マルクス経済学」と国家

もちろん、資本主義国家の分析を問題としたのは政治理論家だけではない。「国家介入主義」の高まりを考慮すれば、ますます多くのマルクス経済学者が国家分析に関心をもちたのは、驚くべきことではない。経済学者（すなわち、経済的なものの分析を出発点とする論者）が、国家に対して経済決定論的あるいは経済還元主義的なアプローチをとらざるをえないと想定するのは誤りだろう。われわれがこの序文の冒頭で言及した二つの潮流（「経済決定論者」と「政治主義者」）の違いは、分析の出発点ではなく、分析の基礎にある社会的総体性の概念に由来するのだ。こうして、近年イギリスにおいてマルクス経済学者を鋭く対立させた、いわゆる原理主義者とネオ・リカード主義者との論争〔2〕は、国家行動の分析に関する一般原理においても、立場が異なっている。ネオ・リカード主義者は、一般的に政治と経済の領域の分離に関して実証主義的な見方をもっており、われわれがすでに考察した理論家と同じ多くの誤りに陥っている。すなわち、彼らは、政治と経済の物神化された仮象的形態を受容することから出発するので、二つの領域の相互関係を分析することができない。他方で、原理主義者は、正当にも資本のカテゴリーを出発点としながらも、政治的なものの種差性や政治システムの役割の問題全体を省略してしまうのである。

ネオ・リカード主義の側では、国家の役割という問題は、全く取るに足らない単純なものとして登場する。グリーンとサトクリフの著作『イギリス資本主義、労働者および利潤圧縮』、とりわけその「政府の政策の役割」章において、国家は、戦間的な労働者に対抗するための資本家階級の道具として、すなわち「資本主義が利潤圧縮を生き延びるための闘争における中心的要素」として全く単純に定義されている。彼らの分析は、多くの点で、ミリバンドの政治分析の経済的対応物といえる。その強調点は、国家がいかに資本の利害にそって行動するかを実証的に説明することに置かれている。国家の発展と何が国家に特定の行動をとらせるのかという問題は、提起されることもなく、ただ階級闘争に言及することでしか説明されていない。何よりも驚くべきことに、国家行動の限界や、現在の危機において国家支出が矛盾する効果をもつと

いった問題は、言及すらされないのである。

イアン・ゴフは、論文「先進資本主義における国家支出」(Gough 1975)において、よりいっそう資本主義国家の本性に焦点をあてており、「ネオ・リカード主義者」とプーランザスとのアプローチの類似点をより明確に示している<sup>[9]</sup>。ネオ・リカード主義のアプローチは、とりわけ価格、利潤、賃金などといった外観上のカテゴリーの強調によって特徴づけられる。マルクスがこれらの現象形態の運動を説明するために展開した唯物論的カテゴリーは、完全に拒絶されるか、あるいは「単なる抽象物」、すなわち具体的分析にとって実践的な意義をもたないものと見なされる。この結果、彼らはまた、資本主義的発展が「根本的な傾向」の結果として説明されうるといふ見解を否定し、特に利潤率の傾向的低下を退けるのである<sup>[10]</sup>。

ネオ・リカード主義者は、外観上のカテゴリーから出発するので、経済と政治の差異を実証的事実として受容してしまいが、これは驚くべきことではない。その徴候として、ゴフ論文は、国家支出の経済的分析に始まり、国家の一般的性格の分析を、ミリバンドやプーランザスといった優れた政治理論家に頼るのである。彼は、国家の自律性を強調するために、彼らを権威として引用する。

プーランザスやミリバンドの両者にとって、資本主義国家は、支配階級の政治利害を代表し、階級闘争のフィールド内部に位置する、相対的自律性をもった統一体である。(Gough 1975, p. 64)

こうして、専門家の権威に依拠して、資本蓄積が課す要求から国家が解放されてしまうので、結果としてゴフ自身も、国家と資本主義的生産過程との構造的関係が国家行動に課す、諸限界を分析する必要性から解放されるのである。彼にとつて(そしてネオ・リカード主義者一般にとつて)国家行動の限界は、資本の論理からではなく、階級闘争から生じる。プーランザスと同様に(例えば Poulantzas 1975, p. 78)、彼らにとって資本主義的発展は、階級闘争をつうじて資本主義的生産の矛盾を明らかにするという観点からではなく、まさに経済関係の外部にある、政治過程としての階級闘争に言及することによつ

て説明されるのだ。しかし、「これまでのあらゆる社会の歴史は階級闘争の歴史である」（『共産党宣言』、MEW 4, S. 462, 邦訳四七五頁）という格言が決定的に重要となるのは、次の目的から歴史を理解するときである。すなわち、階級闘争の形態あるいは階級対立の形態は、社会ごとに異なっているということ、そして階級闘争の形態は、その闘争のダイナミズムを規定する際に中心的な役割を果たすということを理解するためである。資本主義社会において、階級対立すなわち階級搾取がとる形態は、『資本論』におけるマルクスの分析対象であった。われわれは、まさに剰余価値の搾取に基づく資本主義的階級搾取の種差別的な形態を理解することによってのみ、資本主義における階級闘争、それゆえ資本主義社会の社会的および歴史的發展のダイナミズムを理解できるのである。資本主義的發展が階級闘争に規定されているというのは確かに正しいが、われわれはさらに進んで、資本主義的發展それ自体が階級闘争の過程であると述べることができよう。しかし、第一に、資本主義的蓄積の「根本的傾向」の観点から、この説明と資本主義的發展の説明を単に対置することは誤りである。そして、第二に、そのような対置が意味をもってしまふ場合、あるいは「根本的傾向」が重要でないか周縁的なものとして退けられる場合においては、この命題は、決定的に重要な階級闘争の形態という決定的に重要な問題を見落とすような、ありふれた誤りでしかなくなってしまう、超歴史的な資本主義観、それゆえ社会主義への移行に関するユートピア的見方に行き着かざるをえないのだ<sup>[9]</sup>。

もしわれわれが、政治的なものの自律性から出発する、これらのアプローチを拒絶したとき、こうした著者の批判する「鉄のような経済決定論」（Gramsci 1971, p. 233, 邦訳一七六頁）に回帰してしまうのであろうか。もしわれわれが、（資本主義社会における階級対立がとる基本形態としての）資本関係の矛盾こそが、資本主義における社会的および歴史的發展のダイナミズムを理解するための基礎であるがゆえに、資本カテゴリーから出発するのであれば、国家行動と資本蓄積との関係の本性は依然として問題となる。それとも、この問題は単に退けられるべきで、政治的なものの自律性は否定され、国家の行為（および構造）と資本蓄積の要求との一致が当然視されるべきなのだろうか。まさにこの想定が、多くのマルクス主義者の著作、いわゆる原理主義者たちに見いだされる。例えばヤッフェは、正当にも現在の危機における国家支出の役割を大いに強調した。彼は、ネオ・リカード主義者を批判しつつ、正しくも、国家支出が資本主義の病を治す万能薬ではなく、その

不生産的な性質と蓄積の要求から生じる国家支出の程度と効果には限界があると指摘した。これらすべては重要な見解であって、国家行動の資本主義的内容を指摘する以上ではない、ありふれた「左派的」見解とくらべても大きく進歩している。しかし、重要なことは、ヤッフエが国家支出を重視しているにもかかわらず、国家をさらに分析する必要があるとは考えていない点である。結果として、極めて一面的な国家観に陥り、国家装置の増大は、ただ戦後に国家が完全雇用に乗りに出したことによるものとされ、国家支出の効果は、支出を「生産的」あるいは「不生産的」カテゴリーへ分類することによって適切に把握されると考えられてしまうのだ。

ヤッフエの分析は、大雑把な概略においては正しいかもしれないが、多くの問題を未解決のままにしている。じじつ、どのように資本の利害が政治システムをつうじて確立されるかという問題さえも、提起されていない。彼にとつて、「ブルジョワ国家の介入は資本の必要性から直接生じる」のである (Yaffe and Bullock 1975, p. 33)。しかし、そうだとすれば、われわれは、ブルジョワ民主主義をどのように理解するべきなのか、そして資本の利害に一旦対応しない個々の国家行動をどのように考えるべきなのだろうか。さらに、国家装置内部の矛盾という問題も提起されてはいない。「この装置は、単に不生産的支出の増大である」(ibid. p. 34)。ネオリカード主義者の分析と比較したヤッフエの進歩は、次の指摘にある。すなわち、国家行動は、その内容においては資本を支援しているが、それには蓄積過程との関係の性質によっていくつかの限界が課せられるというものだ。しかし、ヤッフエは、これらの諸限界の一面にもつばら着目しただけであった。すなわち、国家支出は、社会的総剰余価値からの控除を表現しており、その結果、私的資本が蓄積を継続しようとする際に互いに競争してその剰余価値を要求せざるをえないという点で、国家支出は限界をもっている。これらの諸限界において、国家は合理的に資本の利害にそつて行動すると想定されている。本書の諸論文の議論においては、これは国家行動の諸限界の一面面ではなく、さらなる国家理解のためには、資本と国家との構造的関係の性質から生じた、国家行動の他の限界を分析する必要がある。すなわち、国家支出の限界とは無関係に、国家行動が、資本の合理的利害ゆえにおおいに制約され不可能となるような限界である。ヤッフエの分析に対するこれらの反論は、単に学問上のあら探しではない。なぜなら、これらの反論は、個々の国家行動の解釈、すなわち資本家階級内部の矛盾と国家支出の削減といった重要な問題を考



察する際に、大きな影響を及ぼすだろうからだ。ただ無造作に国家支出の削減に反対することは、国家を、資本主義的支配の一形態、すなわちその支配のシステム内部に徹頭徹尾埋め込まれた一形態ではなく、少なくとも労働者階級にとっては潜在的に有利なものを見なすことを意味する。

フラインとハリスは、ネオ・リカード主義者と原理主義者との論争を超越し、ゴフ論 (Fine and Harris 1976a) と最近の論争のレビュー (Fine and Harris 1976b) において、国家分析をさらに進展させようと試みた。彼らは正しくも、ゴフが資本のカテゴリから出発していないと批判し、さらに正しくもまた、政治的なものの種差性と唯物論的国家論を進展させることの重要性を強調している。しかし、彼らは、資本と国家との関係を分析することにおいて、それほど進歩しているわけではない。なぜなら、基本的に彼らは、資本を単なる経済的カテゴリと見なし、経済的土台が規定的なものとする、単純な土台—上部構造的な社会モデルを適用していると思われるからだ。こうして、資本と経済的なものは、アプリアに政治的なものから分離されたものとして指定され、その結果、分離した諸領域の結合（と相互関係）がどのように分析されるべきかが不明瞭になる。われわれは以下で、この出発点では、国家に関しては経済理論ではなく唯物論が不可欠であるという結論には到達できないことを見ていく。経済的なものは、政治的上部構造を規定する土台と見なされるべきではなく、むしろ経済的なものと政治的なものは、社会関係の両形態、すなわち資本主義社会における階級闘争という基礎的關係、すなわち資本関係がおびる形態なのである。すなわち、分離して存在する両形態は、論理的および歴史的に、資本関係の性質から生じるのだ。政治的領域の発展は、経済的なものの反映と見なされるべきではなく、資本関係、すなわち資本主義的生産における階級搾取の発展という観点から理解されなければならない。マルクスは、資本主義的生産一般という基礎においてのみ、経済的形態の批判を展開したのである。さらに、生産関係の発展を階級関係として分析することによってのみ、ブルジョワ的的政治的形態が批判されなければならない。

イギリスのマルクス主義者のあいだで、現在影響力のある国家分析を説明する際に示唆したように、これらの分析と、本書で紹介し以下さらに詳しく考察するドイツの論争とは、対照的なものである。ドイツの議論が国家分析において果たした成果を強調するために、われわれの主要な論点を繰り返すことが有効であろう。われわれが議論してきたように、現

代のイギリスにおける不完全な理論は、国家と社会との関係に焦点をあてることができないこと、より一般的に言えば、資本主義的社会関係の総体性の節合を分析できないことに由来する。一方で、われわれは、イギリスの理論が、ブルジョワ思想の物神化されたカテゴリーを受容し、すなわちブルジョワ社会が経済的なものと政治的なものに分断されることを所与の事実として受容してしまうことを見てきた。われわれが述べたように、その結果、その資本主義と社会主義の可能性に関する分析は、超歴史的ゆえにユートピア的なものならざるをえない。ここでは、経済的領域と政治的領域の分離が強調されるものの、統一的な総体性は無視されてしまう。他方でわれわれは、単なる経済的なものへの政治的還元を見てきたが、ここでは、資本主義的関係の一般性が、政治的形態および経済的形態へと歴史的に特殊化されるものの、実在性を看過した統一的な全体が過度に強調されてしまう。その結果、国家行動と資本蓄積の要求との関係を過度に単純化して考えてしまうのである。

ドイツの「国家導出」論争全体の出発点は、資本蓄積の分析から政治研究を切り離す理論家（オッフエやハーバース）を批判することにある。しかし、資本と国家との関係を単に繰り返すのではなく、論争の参加者は、経済的なものと政治的なものの分離を受容しつつ、その分離を資本主義的生産の本性から論理的および歴史的に基礎づけようとした。言い換えれば、その目的は、国家（あるいは経済と政治の分離）を資本カテゴリーから導出することであった。これは、ヴォルフガング・ミュラーとクリステル・ノイジュスの独創的な論文の出発点であった。論争の過程において、多くの批判がこの論文によせられたが、彼らの基本的な出発点は、経済的なものからの政治的なものの分離を、資本分析から基礎づける必要があると強調するものである。この立場は広く受容され、実際に論争では共通の土台として当然視されるようになった。われわれの見方では、このシンプルな論点は、資本主義的社会的関係の統一的な総体性と資本主義的社会的関係の物神化された形態への歴史的分離を同時に強調するものであるが、唯物論的国家分析の枠組みを創造する点で重要なものであったと思われる。この序文の後半では、何がそのような理論の発展のなかで進展したのか、そしてこの進展がどのようにさらに発展させられるのかを考察するために、ドイツの論争を分析する必要があるだろう。

## 国家導出論争

「国家導出」論争は一見極めて抽象的にみえるので、まず、この論争は実践的かつ政治的な問題への解答であったと強調するのがよいだろう。一九六〇年代後半のドイツ連邦共和国における政治状況は、これまでのマルクス主義分析では即答できないような政治的問題を提起した。そこには、あえて同じ問題に収斂させることのできる三つの事態が存在した。第一に、西ドイツの「経済的奇跡」は、一九六六―六七年の不景気によって初めて、大きく中断されるが、その結果、社会民主党（SPD）が、戦後初めてキリスト教民主同盟との大連立において少数派のパートナーとして政権を握った。この政権交代は、戦後の自由主義から、国家による介入および計画を重視する政策へのイデオロギー転換をともなったのだが、この政策変更こそが、一九六七年と一九六八年の経済的回復を成功させたと考えられた。第二に、一九六九年の選挙によって、SPDは、多数派のパートナーとして政権を握り、その社会―自由政府においてこれまでの社会改良を刷新することを約束した。第三に、その中間期には強力な学生運動が盛衰し、理論上はフランスやイギリスの運動よりもはるかに発展したのだが、労働者階級の運動と実際に連帯するという点では決して成功しなかった。これら三つの事態全ては、すこし違った形で同じ問題——国家行動の（限界および可能性）という問題を提起した。第一の事態は、国家は危機を「管理」し、社会的発展を無期限に計画し続けることができるのかどうか、すなわち国家は、（一九六〇年代後半において影響力のあったマルクーゼやその他の論者の著作において示唆されているように）はつきりした限界なく、資本の利害にそって社会を形成し続けることができるのかどうかという問題を提起した。第二の事態、すなわち社会―自由連立政権は、改良主義政府が有意義な改良をおこなうことができるのかどうか、要するに改良主義の限界という問題を提起した。第三に、学生運動が労働者との連帯を打ち立てることができるのかのために、人々が改良主義を幅広く信頼する物質的基礎が何であるのかを理解する必要性が生じた。これらは、国家をめぐるドイツの論争が取り組んだ主要な問題である。確かに、そこでは他の問題も一定の役割を果たしている。すなわち、危機が七〇年代半ばによりいっそう深化し、国家の政策がより抑圧的になるにつれ

て、国家行動の機能や国家の抑圧的性質という問題がより頭をもたげるようになったのである。しかし、本書でわれわれが紹介する論争の大半は、国家行動の限界と国家権力に対する幻想の原因に関わるものである。

この課題に関して、既存のマルクス主義国家論は不十分であると思われる。一九六〇年代後半に政治的に重要であった文献（とりわけ、アグノリとブリュックナーの『転換と民主主義』）は、ブルジョワ民主主義の批判に焦点を当てていた。ミュラーとノイジュスは、この批判の政治的重要性を強調したのちに、一九七〇年に論争全体のきっかけとなった論文において、自らの直面する問題を解決する上でその批判が不十分であると述べている。

この批判を深刻に受け止めるならば、近代国家の様々な機能……およびその具体的な限界と矛盾の展開に対する批判に行き着くほかない。というのも、国家制度を支配階級が操作する道具として説明し批判するだけでは、この操作の限界を発見することはできないからである。これを明らかにすることができるとは、次のことを詳細に説明する分析に限られる。すなわち、労働過程および価値増殖過程としての資本主義的生産過程の矛盾から、どのようにして国家介入の必要性と限界が生じるのかに関する説明だ。(Holloway and Picciotto 1978, p. 33)

国家行動の限界を理解するためには、国家と社会との関係を分析する必要がある。すなわち、この関係を理解するためには、その関係の源泉、資本主義社会が外観上自立した国家領域と社会領域へ特殊化する原因を分析する必要があるのだ。マルクスが、商品と貨幣の関係を、この関係の源泉の分析、言い換えれば、商品の矛盾からの貨幣形態の導出にもとづいて分析したのと同様に、ミュラーとノイジュスが論じていることだが (Ibid, p. 35)、国家と社会との関係の分析は、資本主義社会の矛盾からの**国家形態**（「ブルジョワ社会と並びかつその外部に立つ特殊な存在」としての（『ドイツ・イデオロギー』、DI, S. 94, 邦訳一〇二頁）の導出に基づく必要がある。

このアプローチは、とりわけ『資本論』に見られる、マルクス主義的方法のある理解に依拠している。マルクスは、「経済学批判」を試みたこの偉大な著作において、経済学のカテゴリーの背後に隠された社会関係を発見し、交換価値や価格

などといったカテゴリーが、永遠の客体的実在性ではなく、単にブルジョワ社会において社会関係がおびる歴史的に規定された形態を表現するにすぎないことを示そうとした。

この種の諸形態（価値や貨幣など）こそが、ブルジョワ経済学のカテゴリーをなしている。それらは、商品生産という歴史的に規定された社会的生産様式の生産関係に対する、社会的に妥当な、したがって客観的な、思考諸形態なのである。（MEW 23, S. 90, 邦訳一〇二頁）

さらに、マルクスは、これらの形態を解説しようとしただけではなく、彼の目的は、経済的形態の唯物論的批判を行うこと、すなわち、**なぜブルジョワ的社会関係は価値、価格、貨幣などといったカテゴリーによって表現される形態をおびるのかを示すこと**であった。じじつ、彼は、自らの理論をまさしく次のような理由でブルジョワ経済学から区別している。

ところで、確かに経済学は、不完全であるけれども、価値と価値の大きさを分析して、この形態のうちに隠されている内容を発見した。しかし、経済学は、では、なぜこの内容がああ形態をとるのか、したがって、なぜ労働が価値に、またその継続時間による労働の測定が労働生産物の価値の大きさに表されるのか、という問題を提起したことさえもなかった（MEW 23, S. 95, 邦訳一〇七頁）。

それゆえ、マルクスは、経済的形態の批判において、単に相次いで形態を分析しただけではない。すなわち、彼は、価値という基本形態と、価値の源泉でありながら価値によって表現される社会関係から出発して、社会関係からその他の形態を「導出」したのである。マルクスにとって形態の分析は、形態の（歴史のおよび論理的）起源と発展を分析することにはかならない<sup>[1]</sup>。

この観点から明らかなのは、『資本論』が「経済を孤立したものとして」（Fine and Harris 1976a, p. 109）考察する試みで

は決してなかったということだ。ましてや『資本論』は、プーランザスがそうしたように (Poulantzas 1973, p. 29) 、経済的なものを「自律的かつ特定の科学の対象」にすることもない。経済学の形態に関する史的唯物論的な批判は、どのようにして社会関係がその形態によって隠蔽され、その形態を生み出すのかを示そうとすることであった。その結果、政治的なものの研究は、ある自律的な「政治学」を發展させる試みであってはならず、政治的カテゴリーを社会関係の形態として解読しようとする政治学批判であるべきなのだ。研究対象はブルジョワ社会なのであって、これらの政治的形態によって隠蔽され、それらの形態を生み出す社会関係は、本質的にはマルクスが経済学批判で暴露した社会関係、すなわち資本主義的生産様式の社会関係であろう。それゆえ、論理的には、政治的なものの形態分析に関心をもつドイツの論争は、マルクスの明らかに政治的な著作ではなく、『資本論』および『要綱』からインスピレーションを得ている。そして、この論争は、経済決定論の立場ではなく、それとは対照的に『資本論』において見いだされる、経済分析とは異なる経済的形態の唯物論的批判という見方に由来している。資本主義的生産様式の社会関係は、経済的形態と経済学カテゴリーはかりか、政治的形態と政治学カテゴリーをも生み出すのだ。このように、経済的なものと政治的なものの関係を探求することは、どのようにして「経済的土台」が「政治的上部構造」を規定するのかを問うことではなく、経済的関係と政治的関係という分離した形態において現象させられた、ブルジョワ社会の社会関係とは何かを問うことから出発する。

国家に関するこのようなアプローチは、全く新しいものではない。問題はすでに、パシュカーニスの卓越した著作『法とマルクス主義の一般理論』(一九三三年)において、同様の観点から提起されていた。この著作は英語に翻訳されたが、あまりにも残念なことに、イギリスのマルクス主義者によって無視されてきた<sup>[12]</sup>。パシュカーニスがドイツの論争にとって重要であることは、論争が進行したあとに初めて理解されたのだが、彼は、法形態およびそれと密接に関連した国家形態を、資本主義的生産の本性から導出することに関心をもっていた。彼の定式は抽象的だが、重要な政治的論点を提起することを目的としている。一九二三年のソ連において、法と国家がブルジョワ社会の社会関係の本性から生じる諸形態であると彼は主張した。過渡期社会において、プロレタリアートの利害にそってこれらの形態を利用することは間違いなく必要なことではあったが、「社会主義法」や「社会主義国家」の發展を議論することは、偽のマルクス主義理論にほかな

らなかった。従来のマルクス主義理論家は、法形態や国家形態が、ともに資本主義社会の本性によって規定され、単に新たな社会形態へと置き換えることはできない点を無視して、法や国家の階級的内容を批判している（これは、現代の国家独占資本主義論による批判と類似していることは明らかだ。）とパシュカーニスは痛烈に批判した。こうして、彼は敵対者であるストゥチカの理論について次のように述べている。

この定義は法的形態のなかにふくまれている階級的内容をあきらかにしているが、なぜこの階級的内容が法的形態をとるのかということは、説明していない。このような問題は、法的交際を、あらゆる人間的な交際の永遠で自然の形態とみるブルジョワ法哲学ではおきてこない。しかし、社会形態の秘密をさぐり、「人々のあらゆる関係を人間自体に」還元しようとつとめるマルクス主義理論にとっては、この任務は第一義的なものとみなされなければならない。（Pashukanis 1951, p. 140, 邦訳八五頁）

彼は同じ調子で、国家分析に取りかかる際に、国家の階級の性質を示すだけでは不十分であると指摘する。すなわち、国家は階級支配の種差的形態として分析されなければならないのだ。彼は、資本主義的生産の拡大ともなう、公的領域と私的領域、国家と社会の分離の発生を跡づけつつ、エンゲルスが『家族、私的所有および国家の起源』において、国家を単に階級闘争に関連させた見解を批判し、次のように続けている。

なぜ階級の支配は、それ自体、すなわち住民の一部分の他の部分への事実上の従属に終わらないで、公式の国家的な支配という形態をとるのか。あるいは前の質問とおなじことだが、なぜ国家的な強制の機構は、支配階級の私的な機構としてつくられず、それから切り離され、公的権力という、非個人的な、社会から離れた機構の形態をとるのか。（*ibid.*

p. 185, 邦訳一四六一—一四七頁）

おそらくこれは、ドイツの論争によって取り組まれた、資本主義国家の形態という問題を最も明確に定式化したものである。この問題にパシュカーニスが与えた解答をすぐさま検討する代わりに、われわれは論争それ自体のいくつかの側面を検討していこう。

「国家導出」論争は、国家形態の分析においてどのような進展をなしとげたのだろうか。主要な参加者の議論の大半は、本書に収録されているので、ここでは論争のすべてのニュアンスと論争点を逐一説明する必要はないだろう。したがって、問題となっている主要な論点を説明し、国家の形態と機能を導出する際に生じた、主要な問題を解明することが必要である限りにおいてのみ、議論を展開するつもりである。読者は、重要だが一見曖昧なくつかの問題が、論争において交差しているのを見いだすだろう。すなわち、まさに社会からの国家形態の導出の出発点は何であるべきかという問題、そして、とりわけこの導出は資本主義社会の外観かそれともその本質の分析に基づくべきなのかどうかという問題である。さらに、国家形態の導出と国家機能の導出との関係、そして論理的導出と歴史的分析の関係という問題である。最後に、——そしてこの問題は、のちの参加者によってますます明確化されるのだが——これらすべての問題は、「国家導出」の限界、すなわち、このアプローチがどこまで効果的に実行されるのかという問題を提起している。明らかに、いかなる類型化も異なるニュアンスをもつ立場にとって不公平となるような、過度の単純化となってしまうだろう。しかし、簡略化のため、明確には二つ、そして潜在的には三つの一般的な傾向を——明確な立場ではないが——区別することができる。

第一に「13」、——おそらくこれは問題に対する「主流派」アプローチとみなされるだろうが——諸資本間の関係の性質から分離した制度として必然的に生じる国家形態を導出する論者である。これらの論者は、資本が個別資本の形態においてのみ存在するという事実から出発して、いかにして全体としての資本——社会的総資本——の再生産が保証されるのかという問題に焦点を当てている。彼らは一般的な観点から、諸対立を越えて自立化した国家の存在によってのみ、社会的総資本の一般的利害が確立され、さもないと無政府状態に陥るような社会の社会的関係が再生産されると結論づけた。

こうして、ミュラーとノイジュスは、マルクスの『資本論』における工場法分析にもとづいて、「ブルジョワ社会と並びかつその外部」にある特殊な形態としての国家の必然性を、資本主義社会の自己破壊的性格から導出する。資本は、「剰



余労働を求めるその無際限な盲目的な衝動、その人狼的渴望」(MEW 23, S. 280, 邦訳三四六頁)をもつので、もし労働者の健康を保護するために資本一般の利害にそって(労働者階級の圧力のもとでだが)、行動する国家介入が必然的に存在しなければ、自身の基礎である労働者の労働力を破壊しようとするだろう(Holloway and Picciotto 1978, p. 37を見よ)。シュラーとノイジュスは、労働力再生産の必要条件である国家行為の福祉的側面を強調しつつ、個別資本がこの機能を果たすことができないという理由から、国家の必然的自律性と、国家行為の社会慈善的性質を信頼する改良主義者の物質的基礎とを導出する。

アルトファーターの国家介入主義に関する論文は、本書に収録されたものはその短縮版にすぎないが、より一般的な観点から論点を指摘しつつ、同様のアプローチをとっている。彼は、資本が相互に敵対する複数の資本として存在するために、自身の社会的性質を再生産することができないという理由から、国家を導出する。資本は、自らの再生産を保証するために、個別資本と同じ限界にぶつかることがない国家、そして資本が提供できない必需品を提供するような国家を要求する(Hind, p. 6を見よ)。このように国家形態を導出した結果として、アルトファーター(そして同様のアプローチを適用したすべての論者)によって導出された国家機能は、私的資本の欠陥を補い、個別資本を一つの生きた統一体へと組織することに関わるものとなる。こうして、アルトファーターが導出した、国家に関する四つの一般的機能は、以上の性質を全て兼ね備えている。

- 一 生産の一般的物質的条件を供給する(インフラストラクチャー)
- 二 一般的な法的関係を確立・保証し、それによって資本主義社会の法的主体が関係をとりむすぶ
- 三 賃労働と資本のあいだの闘争を調整し、必要であれば単に法的手段のみならず、警察および軍隊によって労働者階級を政治的に抑圧する
- 四 資本主義的世界市場における国民的総資本の存在と拡大を保護する(Hind, p. 6を見よ)

ブランケ、ユルゲンス、カステンディークによる論文は、このアプローチを極めて洗練させ、展開したものである。彼

らはまた、社会的生産が個々の生産者による商品生産へと分裂することから出発し、法と貨幣によって商品生産者間の関係を調整する必要性から、国家の形態と機能を導出する。これらの手段による調整は、商品生産者間の交換関係を維持するために必要なものであって、商品生産関係の外部にある統一体によるみ由来しうる。こうして彼らは、分離した形態としての国家の発展を商品交換の発生に関連させた、パシュカーニスの歩みに極めて忠実に議論している。

交換行為と結びついた関係、すなわち特に私的な関係が、事実上の権力的支配とならんで、またはそれとは独立して現れたとき、権力的支配は公共性という明確で法的な性格を獲得する。権力はこれらの関係の保証人として現れるとき、社会的、公的な権力、すなわち秩序という非個人的な利益を追求する権力となる。(Pashukanis 1951, p. 183; 邦訳一四四頁)

ブランケ、ユルゲンス、カステンディークは、パシュカーニスの議論を発展させたが、彼らは、ここで考察する問題とマルクス主義法学者の関心との密接な関係を明らかにしている<sup>[14]</sup>。

この第一のアプローチは、大変賞賛すべきものであって、国家と個別資本との関係を極めて明確にした。特にそれは、独占資本と国家の融合という「国家独占資本主義」のテーゼに対するオルタナティブを非常に洗練させ、国家の資本主義的性質および資本と国家の本質的差異の両者を強調したのである。この国家独占資本主義論批判こそが、「国家は決して実在的かつ物質的な総資本家ではなく、常に理念的あるいは想像上の総資本家であるにすぎない」というアルトファーターの主張の背景にあるのだ<sup>[15]</sup> (Holloway and Picciotto 1978, p. 46を見よ)。さらに、このアプローチは、国有化と公的セクターの分析、そして「一般的生産条件<sup>[16]</sup>」の国家による供給を議論する際に、このセクターが有する機能を分析することに大きく貢献した。最後に、この幅広いアプローチを共有する論者は、国家行動の限界という中心の問題を議論することに大きな関心を持っていた。とりわけ、国家行動と剰余価値の蓄積との関係に関するアルトファーターの議論、そして国家行動の間接的あるいは媒介的な必然的性質から生じる限界に関する、ブランケ、ユルゲンス、カステンディークの議論で

ある。こうして、われわれは、これらの参加者を決して拒絶はしないが、それにもかかわらずこのアプローチには三つの強力な反論が存在すると指摘しておきたい。第一に、彼らが、資本一般の利害の制度化、あるいは資本の要求を満足させるものとして国家を定義する限りにおいて<sup>17</sup>、国家に対して必要以上の権力や知識を与えてしまっている。つまり、私的資本の限界を超えた機能を果たす必要性から国家を導出する限りにおいて、国家によるこの機能の遂行力がすでに前提されてしまっているのだ。ヒルシュが指摘しているように (ibid. p. 167)、このことは「国家分析の中心的問題、すなわち国家装置がどんな点でも——そして、どのような条件のもとでも——特定の機能を果たすことができるのかどうか、そして、その帰結は何であるのかという問題が消えてなくなってしまう」ことを意味する。それゆえ、この学派の論者による主張、すなわち国家の機能はその形態から導出される必要があるというは正しいが、逆も同じでは決していない。第二の反論は、さらにより直接的に、このアプローチの核心に向けられたものだ。このアプローチは、社会的資本の分裂と個別資本あるいは個々の商品生産者とのあいだに存在する敵対的關係から出発しつつ、階級支配の一形態としての国家に関して、国家と労働者階級とのあいだに存在する抑圧と正統性との關係をほとんど論じていないのである。実際に、ドイツの議論の明らかな特徴は、いくつかの例外はあるにせよ、国家の抑圧的性質をほとんど強調しないという点にある。このことは、単に支配階級の道具として国家を表現する粗野な分析を批判するという、論争の一般的傾向を反映している。他方で、この特徴は、おそらく一九七〇年代前半における西ドイツの経験、すなわち労働者階級が相対的に沈静化しており、「世間の議論」が経済的發展の計画という問題に集中していたことを示している。こうして、われわれは第三の、そしておそらく最も基本的な反論、すなわち、このアプローチが根本的に超歴史的なものになっているという主張に行き着く。なぜ超歴史的なのかといえば、資本主義的發展の推進力は、個別資本あるいは個々の商品生産者間の敵対的關係ではなく、あくまで資本と賃労働の敵対的關係、すなわち階級闘争の過程とみなされる資本蓄積に存するからである。結果として、このようなアプローチにおいて、もちろん歴史分析は重要であると認められてはいるが、歴史は分析に無関係なものとしての外部から常に持ち込まれるだけである。示唆的にしろ、明示的にしろ、論理的分析と歴史的分析とのあいだに区別がもちこまれてしまうのだ。この区別は、これらすべての分析に存在するが、ブランケ、ユルゲンス、カステンディークによっ

て明示的に提起されたものである。すなわち、彼らは、資本主義社会の再生産において必要な形態として国家を導出するというように「形態分析」を定義しつつ、次のように続けている。

しかし、この抽象レベルにおいて、われわれは、私的に組織された社会的労働のシステムの外部に立つような仕方では、形態をうけとらざるをえないような、再生産過程の「機能」の発展に対して、一般的な出発点を与えることができるにすぎない。いかにしてこの形成過程が実際に生じるのか、それはどのようにして国家の構造、制度および過程に転換されるのかという問題は、もはや形態分析によって答えることができない。この問題は歴史分析の対象とならざるをえないのだ。しかし、形態分析と歴史分析とのあいだの厳密な境界および媒介は、難しい問題を提起している。それは、マルクスの資本一般という概念の歴史的規定をどう理解するかにかかっている。(ibid. p. 119)

問題の難しさ——われわれは、のちにこの点に戻ってくるが——を否定しようとするわけではないが、形態分析と歴史分析のあいだに、そのような厳密な区別をすることは正しいとは思われない。もし形態分析が純粹に論理的で、歴史分析が経験的なものと理解されなければならないとすれば、われわれは、国家の発展に関する史的唯物論を展開させることはできなくなるだろう。ブランケ、ユルゲンス、カステンディークが、彼らの論文の終わりに国家行為の発展の異なる段階を素描したとき (ibid. pp. 142-146)、それが、かなり説得力に欠け、それまでの分析とほとんど関係がなくなってしまうのは偶然ではない。

第二のアプローチは、第一のものほどはっきりと定式化できないが、資本の本性ではなく、社会の表層における資本主義的社会関係の現象にもとづいて、国家分析を行う必要性を強調した論文に見いだすことができる。このアプローチは、フラトールとヒュイスケンの論文において特に典型的にみられるが、本書では、ライヒェルトの批判から間接的に参照することができる「B」。彼らは、アルトファーターの「社会」概念において、労働者階級が位置づけられていないようにみえたと指摘しつつ、次のことが必要であると述べた。すなわち、なぜ国家は直ちに資本家階級と同一視されてはならないの

かという問題を分析するのみならず、どのようにして国家すなわち階級支配の一形態が、それにもかかわらず、「ブルジョワ社会と並びかつその外部に」立つ制度として現象しうるのかと問うことである。こうして彼らは、国家形態の必然性のみならず、その可能性を導出することの重要性を主張しつつ、ミュラーとノイジュスによって提起された問題の一つ、すなわち労働者階級が中立的審級としての国家を受容することの物質的基礎は何かという問題に立ち戻る。フラトーとヒュイスケンが述べているように、その解答は、資本主義社会の本質、すなわち階級搾取の本質的関係の分析ではなく、その社会の「表層」の分析にあるにちがいない。

われわれの議論の中心的テーゼは、ブルジョワ社会の表層の諸規定からのみ、それらの相互関係が生じるのであり、この相互関係がブルジョワ国家の本質を理解することを可能にするというものだ。(Flaow and Huisken 1973, p. 100)

社会の表層においてこそ、単に資本のみならず、社会の全成員に共通する利害が現象する。彼らは、マルクスが『資本論』第三部の最後に議論した「三位一体の定式」(「資本・利潤、土地・地代、労働・賃金」)に言及しつつ、社会の全成員が、収入源泉の所有者としての共通の立場によって(表面的には)一つの共通の利害をもつと述べている。この利害の共通性(表面的なものにもかかわらず)こそが、自立的で外観上中立的な国家の存在を可能にするのだ。しかし、国家の自立化の必然性を導出することに関して、彼らの解答はアルトファーターのそれに酷似している。自立的な国家が必要なのは、「財産所有者」の異なる階級(すなわち、異なる収入源泉の所有者)のあいだに存在する競争関係が、国家を介して以外に彼らの共通利害を実現することを不可能にするからなのだ。

第二のアプローチは、国家の史的唯物論的分析をわれわれに提供することからさらに遠ざかってしまう。その論者たちは、(第一のアプローチのように)社会関係の構造の一側面からではなく、ブルジョワ社会の表層に現れる物神化された外観から出発することによって、国家の歴史的理解を自ら断念せざるをえないのだ。フラトーとヒュイスケンの論文の長所は、以下のことに注意をはらった点にある。すなわち、主として重要なのは、商品物神、すなわち本質と表層上の外観との関係、

そして正統性問題の研究においては、どのようにして国家が一般的利害において行動する中立的審級として現象しうるのか、を分析することであった。しかし、彼らがどの程度この分析をおこなったのか、そして彼らがどの程度本質的な社会関係の分析から表層の分析を分離させたのかは、実際に(ライヒェルトが述べているように)次のことを示唆している。すなわち、彼らもまた、物神崇拜的幻想の餌食となつてしまい、単なる形態としての表層の性質を見失い、その形態の発展は、形態が隠蔽する階級関係の分析によってのみ理解しうることを把握できないのだ。

第三のアプローチ——実際には第一のアプローチと主に対抗するものだが「 $\Omega$ 」——は、本書では主にヒルシュ(フラトーとヒュイスケンに関するライヒェルトの議論は、多くの点でヒルシュのアプローチと共通点がある)によって代表される。このアプローチもまた、資本主義社会の基本構造の分析から出発するが、商品生産者間の関係ではなく、資本関係の性質、すなわち資本による労働の搾取関係に焦点をあてている。逆説的に、このアプローチもパシュカーニスと彼の問いにさかのぼることができる。

なぜ階級の支配は、それ自体、すなわち住民の一部分の他の部分への事実上の従属に終わらないで、公式の国家的な支配という形態をとるのか。(Pashukanis 1951, p. 185, 邦訳一四六一—一四七頁)

この問いへの答えは、確かに支配関係それ自体の性質にある。ヒルシュが述べているように、国家の特殊形態は、無政府社会において一般的利害を確立する必要性からではなく、資本主義社会における支配の社会的関係の性質から導出されなければならない。搾取が資本主義のもとでとる形態は、権力の直接的使用ではなく、主として人々が理解することのない、再生産法則による無言の強制に基づいている。事実、資本主義における剰余生産物の領有形態は、権力関係が、直接的生産過程から抽象され、直接的生産者から分離して存在する審級において位置づけられていることを必要とする。こうして、論理的にも歴史的にも、資本主義的生産過程の確立は、権力関係の直接的生産過程からの抽象をとまなうのであり、その結果、「政治的」領域と「経済的」領域 (Holloway and Picciotto 1978, pp. 61-64) の分離が形成されるのだ。これまで考

察してきた他の二つのアプローチとは対照的に、まさしく最初から、国家の抑圧的かつ階級的性質が強調されている。しかし、国家は、大まかに階級支配の道具としてではなく、社会的搾取関係の種差別的で歴史的な形態、すなわち経済的形態や競争の領域と単に同一視できないような、分離した形態として定義されているのだ。

この国家導出から二つのことが帰結する。第一に、国家の必然性を私的資本の組織上の欠陥から導出するアプローチにみられるのは、国家がある意味で資本の「一般的利害」の制度化であるという点だが、これは、ヒルシュのアプローチからは導出されない。逆に、ヒルシュは、マルクス（『ドイツ・イデオロギー』、Df. S. 21、邦訳四四頁）を引用して、国家は一般的利害の制度化ではなく、「現実的な個別のおよび総体的利害から切り離されて」いると述べている（Holloway and Picciotto 1978, p. 62を見よ）。こうして、国家行動の限界は、ヒルシュにとって、論争初期の参加者よりも早い段階で提起されている。初期の参加者は、国家が、資本蓄積の要求が認める範囲内で、資本一般の利害にそって行動しうると想定していた。ヒルシュにとって、国家と社会の構造的関係は、このことをよりいっそう問題含みなものにする。というのも、彼は、資本主義社会の矛盾が国家装置の内部において再生産されると考えており、それゆえ国家が資本一般の利害にそって絶えず適切に行動しうることを疑問視するからだ。しかし、国家行動が資本一般の利害と同一視されるべきでないならば、資本の運動法則と国家行動の内容との論理的連関は断ち切られてしまう。ゆえに、ヒルシュは、その価値までは疑問視しないものの、論理的な「国家導出」アプローチの限界という問題を深刻に提起した、初めての論争当事者なのである。

第二に、それにもかかわらず、このように資本主義国家を資本主義的搾取関係から導出することによって明らかになるのは、国家が、資本の一般的利害の制度化ではないけれども、資本関係の再生産すなわち蓄積に依存しながら、社会的関係の特殊形態として存在し続けることができるという点だ。このことは、国家行為が、それ自身の存在の前提条件、すなわち資本蓄積の継続を保証する必要性（あるいは保証する試み）によって制約され構造化されていることを意味している。国家は、その形態が直接的生産過程から分離した審級として存在するために、本質的には、生産と再生産の過程の結果に反応するという制約を受けている。こうして、国家行為と個々の国家機能（その形態ではなく）、蓄積過程の発展を媒介する反応過程によって発展する。国家行為の内容（すなわち、この反応がおびる特殊な姿態）を蓄積過程から直接に導出できないが、

この行為すなわち国家の発展とその限界に関する分析の出発点は、蓄積過程とその矛盾した発展に関する分析でなければならぬ。それは、(階級搾取の資本主義的形態としての)蓄積に内在する矛盾であって、マルクスの利潤率の傾向的低下に関する分析において最も凝縮された矛盾なのである。この矛盾は、ヒルシュにとつて、蓄積過程の発展と国家それ自体の発展の背後にある、ダイナミックな権力をなしている。こうして、資本蓄積によって惹起された利潤率の傾向的低下とその反対傾向は、国家の発展を理解する鍵としてわれわれに与えられる。ヒルシュの分析を読解することから明らかとなるのは、彼が利潤率の傾向的低下を次のようにみなしている点である。すなわち、それは、単に何らかの統計的証明を必要とするような経済法則ではなく、資本主義に対してそれ自身の生産関係を絶えず再組織する必要性を課すような、階級闘争の社会的過程、すなわち利潤率の低下に対する反対傾向の作用と関連した再組織過程を表現するものなのだ。

反対傾向の作用が意味しているのは、実際には危機をはらみながらでしか進行しえない過程における、一般的な社会的生産条件および搾取関係の歴史的複合体を再組織することである。こうして、資本主義社会の蓄積と発展は、必然的に危機をはらんだ過程として現実に行進するのだが、それは、どのような仕方でも、必要とされる生産条件と搾取関係の再組織化が成功するのかに決定的に依存している。(ibid. p. 74)

それゆえ、資本主義の経済的および政治的發展を厳密に理論化する歴史分析にとって必要となるのは、闘争と資本主義の社会関係の経済的および政治的危機によって絶えず再組織される、このような過程に焦点をあてることである。

こうして、このアプローチは、蓄積過程における資本と労働との敵対的關係を出発点とするのだが、その結果として、われわれに国家の史的唯物論的分析の枠組みを提供してくれる。利潤率の傾向的低下概念に内在した、社会的関係を絶えず新たに再組織化する過程は、常に完全に更新されることはない。その再組織化のサイクルは、以前の再組織化から生じた、絶えず増大する矛盾によって形成されるような歴史的過程にほかならない。再組織化は、特殊な危機において異なる様相をおびるのだが、その根本的な諸形態は、常に蓄積過程の矛盾によって形作られる。こうして、グローバルなレベル



で生じる（経済的および政治的）再組織化の異なる局面を区別することが可能となる。それゆえ、このアプローチにおいて、国家機能と国家制度の現実の発展過程は、論理的導出を終えた後に何らかの方法で付け加えられるようなものではなく、すでに「論理的な」分析に内在しているのだ。言い換えれば、この分析は論理的であるのみならず、歴史のものでもなく<sup>20</sup>。ヒルシュが述べているように、

国家機能の探求は、資本主義的蓄積過程の歴史的進行を概念的に分析することに依拠せねばならない。しかし、これは、抽象的な法則を論理的に導出するのではなく、歴史的過程を詳細に概念把握するという問題だということに注意する必要がある。（Hollway and Picciotto 1978, p. 82）

この論点は、われわれにとって中心的な重要性をもっている。政治的および経済的形態についてのマルクス主義的批判の目的は、単に所与の社会を分析することではない。社会関係の資本主義的「形態」の分析は、他の諸形態を念頭に置き、これらの形態を過渡的なものとみなさないのであれば、ほとんど意味をなさない。まさに、「形態」という概念に内在するのは、この形態が歴史的に規定され、歴史的に発展するという考え方である。このように資本主義的形態を過渡的形態とみなす批判こそが、マルクス主義分析の土台を提供するのだ。ローザ・ルクセンブルクが述べているように、

マルクスの価値論、貨幣問題の分析、資本論、利潤率とその結果としての経済システム全体の理論の秘密は、資本主義経済の過渡的性格のうちに見いだされる。……マルクスは社会主義的観点、すなわち歴史的観点から資本主義を捉えているというまさにその理由によって、資本主義経済におけるいわば象形文字の解説をおこなうことができたのだ。

（Luxemburg 1899, p. 58, 邦訳二〇九頁）

結果として、マルクスが資本主義社会の形態を批判するために展開したカテゴリーは、静態的な社会を表現するのでは

なく、これらの形態を歴史的過程の表現として概念化するためのものであった。

経済学を概念化するマルクスの論理的方法は、エンゲルスが述べているように、究極的には、歴史的形態を取りさらって偶然性を取り除いたような、歴史的方法でもある。それゆえ、それは、——抽象的ではあるが——現実の歴史過程の鏡像、すなわち「正しい鏡像」を提供するが、「その正しさの基準によってわれわれは現実の歴史過程を把握することができ、すべての契機がその完全な発展段階、典型的な完全性の契機において見いだすことができ」(Rostovsky, 1974, p. 65)。

それゆえ、ブランケ、ユルゲンス、カステンディークのように、形態分析と歴史分析を明確に区別することは確実に誤っている。なぜなら、形態分析は、歴史的に規定され歴史的に発展する社会関係の形態を分析することであって、どのようにして適切な形態分析が歴史分析とは異なるものであるのかを把握することは難しいからである。

しかし、問題は、単にマルクスのカテゴリーを論理的であると同時に歴史的なカテゴリーとみなすことではない。というのも、困難はいまだ、「正しい鏡像」を「現実の歴史過程」に関連させること、資本主義的蓄積とそこから形式的に導出される傾向を階級闘争の現実の発展に関連させること、そして、階級闘争を単に形態においてのみならず形態と内容の相互作用において理解することである。この点で、ヒルシュ自身の分析の展開についても疑問が生じうる。ヒルシュ論文の焦点は、資本主義的生産関係を再構築するために必要な、階級闘争の(形態規定的な)経済的、政治的およびイデオロギ的過程として、利潤率の低下に対する反対傾向の作用を分析することだと思われる。この闘争(蓄積条件を維持あるいは保持しようとする闘争)は、剰余価値生産の性質から論理的に導出された、いくつかの形態的制約や目的に従属している。しかし、闘争の結果は、形態から導出することはできず、闘争の具体的内容、すなわち様々な階級と階級フラクションの組織力、さらに、どのように闘争が経済的、政治的およびイデオロギ的戦線などにおいて行われるかという観点からのみ分析される。この蓄積のための闘争、すなわち資本が絶えず自身の内在的障害に直面し、自身の(再構築された)存在の枠

組みにとどまりながらこれらの障害を克服しようとする闘争は、間違いなく資本主義社会の階級闘争の核心である。この点は、ヒルシュの「利潤率の傾向的低下」分析の主題だが、おそらく彼の議論の展開の中で抜け落ちてしまう傾向にある。彼の論文の第二部の目的は、資本主義的社会関係の再組織化の主要な局面と、その国家機能の発展との関連を歴史的に概観することである。この概観は、生産の一般的社会条件と搾取関係の歴史的複合体を再組織化する具体的過程を分析するに際して、非常に重要な枠組みを提供するのだが、階級闘争の過程としてこの組織化を強調する観点が弱まる傾向にある。この抽象次元においては、次のことが傾向的に示唆される。すなわち、国家の発展は資本蓄積の要求にほぼ対応するのだが、この要求がどのように、そしてどの程度表現され、満たされる（あるいは満たされない）のかを分析することは、階級闘争の理論を必要とするという点である。おそらくここには、微妙な変化、すなわち、蓄積は形態規定的で危機をほらむ階級闘争の過程として見なされなければならない（それゆえ、階級闘争は蓄積のための闘争にもとづいて分析され、それによって形成されたものとみなさなければならない）という議論から、蓄積と国家行為との関係は階級闘争によって媒介されたものと見なさなければならないという主張への転換が存在する。この変化はわずかなものかもしれないが、その帰結は明白なものであろう。すなわち、前者の強調は、資本を再構築するための闘争の具体的過程における、経済的なものと政治的なものとの分離と相互関係を分析するに行き着くが、後者の強調は、(経済的な)蓄積過程と国家行為との(政治的な)「失われた環」を分析する必要性を主張する傾向にある。第一の道を追求すること、すなわち蓄積を階級闘争として分析することがより有益であると思われる<sup>21)</sup>。

この観点からすると、国家の発展の分析において具体的かつ歴史的な研究を重視するハイデ・ゲルステンベルガー論文の主張は的確である。もちろん、このように特定の社会における階級闘争の具体的進展に関する歴史分析を強調することは、特定の国家の発展の種差性を明らかにし、資本主義国家そのものについてどの程度まで語ることができるのかという問題を前面に押し出す。しかし、同時に、資本主義的生産様式がもたらす普遍化および社会化効果は、資本主義国家の一般理論が可能であると同時に必要であることを意味している。資本主義的生産様式のグローバルな支配は、以前の生産様式とは対照的に、社会<sup>22)</sup>ごとの特定の歴史を反映し、そこから生じる特定の国家形態の多様性を単に意味するだけではない。

資本主義的生産関係の一般化は、その関係の再生産条件の一般化を引き起こすのだ。さらに、ゲルステンベルガーが述べているように、資本主義的生産様式の拡大する支配と範囲は、個々の国家の構造と姿態を収斂させる。しかし、資本主義国家の一般理論は、それ自体、資本蓄積がおびる特殊な形態と、資本主義的生産様式がグローバルな規模で発展し拡大する際に生じた実際の闘争史において基礎づけられなければならない。こうして、クラウディア・フォン・ブラウンミュラーは、自らの論文において、単に国民国家の文脈のみならず国際的な規模において、経済的なものと政治的なものの関係を重視している。この観点からすると、まさに資本の国民的資本への分裂と、国際的資本の国民国家への政治的組織化（帝國主義システム内部の諸関係と同様に）は、国民的諸資本と世界市場におけるそれらの関係が確立されるような、資本主義的生産の実際の歴史的成長とその特殊な歴史的条件下から証明されなければならない。彼女が述べているように、特殊な国民国家の存在のみならず、その特殊な姿態と歴史的発展は、国家、国民的資本そして資本主義的蓄積の国際的発展とのあいだの関係を分析することによってのみ、適切に理解されうる。

本書に寄稿した最後の三人（ヒルシュ、ゲルステンベルガー、ブラウンミュラー）は、異なる形で国家の形態分析の限界という問題を提起した。しかし、このアプローチの限界という問題を提起することは、そのアプローチの価値を疑問視することでは決してない。「国家導出」論争の目的は、資本主義における社会関係の特殊形態として、すなわち、その形態から生じる国家行為への衝動とその限界として、国家を理解することであった。われわれは最初、イギリスにおけるマルクス主義国家論を検討した際に、国家分析のオルタナティブな出発点として、「資本の論理」を「階級闘争」と対置する基本的な傾向が存在すると述べた。そのとき、これら二つのアプローチを対置することは誤った両極を作り出すにすぎないと論じた。すなわち、「資本の論理」は、資本主義社会の階級闘争の基本形態の表現にほかならないのだ。階級闘争の形態という問題に関心をはらわない階級闘争分析によって、社会的発展を理解しようと考えるのは誤っている。そのような分析は、その形態から生じる制約や衝動の性質を適切に取り扱うことができない。こうした形態問題への無関心は、改良主義の本質であると思われる。またこれは、ブラウンザス、ミリバンド、グラムシ、そしてネオ・リカード主義者に対するわれわれの批判の中心点であった。しかし、形態に無関心な分析が拒絶されるべきだとしても、それと同様に、国家分析が

形態分析に、すなわち単なる「資本の論理」に還元されうると考えることは誤りである。ときには、——特に初期のドイツの論争の参加者にみられるように——形態分析が当てにされすぎることがあった。しかし、重要なのは、単に階級闘争の「形態」から社会的発展を分析するのではなく（というのも、これは社会的発展に関する過度に決定論的な見方に行き着くのだから）、社会的発展が形態と内容の弁証法的相互作用に規定されていると考えることである。

マルクスが適用した弁証法的アプローチによれば、それがもたらした「内容」と「形態」は、絶えざる相互作用をして相互の絶えざる闘争において存在し、その結果、一方では形態の脱皮が、他方では内容の転換が生じるのだ。  
(Rostol'sky 1974, pp. 66-7)

そして、このことは、ドイツの論争による主要な理論的進展をわれわれがどのように理解しなければならないかという点に関わっている。「形態分析」は、何らかの「科学への王道」を提示するものではないし、それによって政治的なもの理解が何の障害にも直面しないというわけではない。読者が、ときおりこの論争をあまりに形式的で抽象的だと考えたとしても、これらの批判は部分的には正しいのである。まさに「形態分析」アプローチの主要な進展は、マルクス主義国家論のあらゆる問題を解決した点ではなく、**階級闘争の形態と内容の弁証法にもとづいて国家を理解するための本質的な前提を確立した点であった**。形態分析だけでは不十分だが、形態の問題が無視される限り、決して国家を適切に分析することはできない。

「国家導出」論争の参加者たちがこの論争の成果である理論的進展を理解していること、そして、このアプローチの限界を認識することはその価値を疑問視することではないという点は、非常に重要である。形態分析の限界が明らかになるにつれて、最近の論文においては、形式的な「国家導出」アプローチに対する幻滅が見いだされる<sup>[22]</sup>。資本関係の矛盾の発展を媒介かつ表現する現実の歴史的闘争を分析することによって、さらに国家論を発展させるのとは反対に、グラムシやプーランザスのようなマルクス主義政治理論家の政治的カテゴリーを用いることによって、この過程を省略するよう

な傾向が存在する。しかし、これら理論家の著作の価値を過小評価したいわけではないが、彼らの分析は、国家導出アプローチに「節合され」えないばかりか、むしろ理論的進展の観点から注意深く修正される必要があるだろう。「国家導出」論争が、一方では西ドイツの政治的發展の結果として、他方では論争それ自体のダイナミズムの結果として、現在の政治的危機の分析をより重視する新しい段階に突入するにつれて、次のことが重要になっている。すなわち、「具体的」分析は、国家導出論争からの逸脱ではなく、論争の発展と見なされるべきであって、階級闘争の内容は、絶えず、その形態との弁証法的な緊張関係において分析されるべきなのだ。

この序文の目的は、本書の個々の論文を要約し評価することではなかった。いずれにせよ、そのような課題はこの短い序文の範囲を超えるものである。目的はむしろ、本書で紹介された論争を位置づけ、提起された問題点のいくつかを概観し、とりわけ、なぜ唯物論的国家論への困難な道において以下の論文が主要な進展をとげたとわれわれが考えるのかを説明することであった。

## 註

[1] われわれの定義から明らかだが、「経済決定論」は「経済学者」の仕事とは同一視されえないし、「政治主義」も「政治理論家」の仕事とは一致しない。この点はのちに展開される。

[2] われわれと同様にプーランザスも、『資本論』は、比較的一般的な著作であって、資本主義的生産様式のあらゆる節合形態と生産様式や生産関係などの基本概念が展開されていると考えている。しかし、われわれの批判のポイントは、特に『資本論』において展開されたカテゴリー（価値、

剰余価値、蓄積など)が、経済的次元の分析に固有の概念であると思なされてしまふ点である。

[3] 例えば Poulantzas 1975, p. 15 を参照。のちに展開するわれわれの見方では、生産関係あるいは搾取関係は、経済的なものでも政治的なものでもなく、それらは、資本主義において社会関係の特殊な経済的および政治的形態として現象するのであるが、マルクス主義理論の課題は、まさにこれらの形態を批判し超越することにある。

[4] プーランザスが、彼のファシズム分析において、他の著作と同様に、「支配階級」「被支配階級」などに関する別々の章で、様々な階級を分析している点は問題である。これによって彼は、あらゆる歴史的運動の源泉である諸階級間の最も重要な闘争を体系的に分析しないで済むのだ。このように、諸階級間ではなく、その内部矛盾を強調することの政治的含意は、彼が最近の著作 (Poulantzas 1976b) においてギリシアと軍事政府の崩壊を分析した際に、とりわけ明白となっている。この議論に関しては、ヨーロッパ統合に関する、社会主義経済学者によるワーキンググループ「資本の国際化、ヨーロッパ統合および発展途上国」のコンファレンス(一九七五年二月)に提出された、ルーカス・ポリティコスの小論を見よ。

[5] なるほど、プーランザスは、自身の初期著作では「諸審級がある程度分離され、相互に関係することのない見方」が見られるとして、初期の方法論を拒絶しており、いまでは二つの分離した「諸審級」の結合をよりいっそう強調している。プーランザスがドイツの論争にいくぶん影響され、経済と政治の関係を弁証法的かつ唯物論的に理論化しようとしたのはもっともなことだが、彼の最近の著作 (Poulantzas 1975, 1976b) はその方向へと大きく進展してはいない。ヨーロッパ統合に関する分析に見られるように、彼には今なお、政治的形態と経済的形態との関係の歴史的発展に関する分析が存在しない。プーランザスが、「政治と経済の結合かつ分離」の理論を進展させることができないのは、まさに、史的唯物論の課題を拒否しており、両者の結合の基礎を与える資本主義的発展を総体性として把握しないからである。

[6] プーランザスとミリバンドを「ネオ・グラムシ主義」と規定した、Negri 1976 を参照。

[7] 近年の論争を詳細に説明したものとしては、Fine and Harris 1976b を参照。

[8] この論文に関するより詳しく議論は、Holloway and Picciotto 1976, Fine and Harris 1976a を

見よ。

[9] 彼らが外観上のカテゴリーを強調している点を考慮すれば、彼らの著作が、プーランザスと同様に、彼らの言うマルクスの「歴史主義的」あるいは「ヘーゲル主義的」解釈に対してかなり敵意をもっていることは驚くべきことではないだろう。特に、Hodgson 1976を見よ。

[10] 形態分析の問題は、社会関係の本質的性格がいくつかの現象形態において表現されるという点を把握するため、さらに複雑なものとなる。これについては、Blank, Jürgens and Kastendiek 1974を見よ。

[1] 形態の問題、すなわち社会関係の形態としてのブルジョワ的カテゴリーを唯物論的に批判するものとしてマルクス主義的分析を理解することは、イギリスのマルクス主義者によって多分に無視されてきた。しかし、西ドイツにおいては、形態分析は、一九六〇年代後半と一九七〇年代前半に登場したいくつかの影響力のある研究によって決定的な重要性を与えられている。こうして、ロスドルスキーは、『要綱』に関する優れた注釈において、「したがって、生産および分配の特殊な社会的形態こそが、マルクスの考えでは経済的分析の固有な対象をなすのだ」と述べている (Rosdolsky 1968, p. 105, 邦訳一七頁)。そして、バクハウスは、なぜこの内容がこの形態をとるのかというマルクスの価値形態分析の中心テーマを論じている (Backhaus 1969, p. 132)。また、ライヒェルトは自身の著作の序文において、次のように強調している。「経済学批判は、——今日においてさえ——それが次の問題を提起する点でそれ以外の経済理論とは異なっている。すなわち、カテゴリーそれ自体において何が隠されているのか。経済的形態規定、すなわち価値形態、貨幣形態、資本形態、利潤や利子などの形態の特殊な内容とは何か。つまり、ブルジョワ経済学は、一般にこれらのカテゴリーを永遠視することによって特徴づけられるが、マルクスは、これらの形態の発生を厳密に導出することを主張したのである。」(Reichelt 1970, p. 16, 強調原文)

[2] とても残念なことに、パシュカーニスはイギリスのマルクス主義者によって多分に無視されてきた。これはおそらく、既存の翻訳(参考文献をみよ)が比較的手困難であること、そして翻訳の質がひどいことによる(商品が財、労働力が労働者の強さなどと訳されている)。それゆえ、この序文ではパシュカーニスを引用するさいに、必要に応じて訳文を変更した。



- [13] この論争を具体的に特定してはならないかもしれないが、この第一のアプローチは、概してベルリンや雑誌『PROKLA』に関連するものである。
- [14] マルクス主義法学者によって近年発展させられた議論に関しては、ブランケ、ユルゲンス、カステンディークの論文を参照。
- [15] ドイツの論争の興味深い一側面は、国家独占主義論から、それを批判するという意味で多くの刺激を受けている点である。この理論を特に取り扱ったものとしては、Wirth 1972、1973を見よ。
- [16] 一般的生産条件についての非常に充実した議論に関しては、Läpple 1973を見よ。
- [17] ブランケ、ユルゲンス、カステンディークもこの批判を行っている。Holloway and Picciotto 1978, p. 132を見よ。
- [18] もともとはフラトールとヒュイスケンの論文も収録する予定であったが、著者たちが後になって掲載を拒否した。
- [19] 第一のアプローチが大まかにベルリンと同一視されるとすると、このアプローチはフランクフルトおよび雑誌『ゲゼルシャフト』に関連させることができる。
- [20] 「資本の論理」という言葉は、イギリスにおいて資本の矛盾を基礎とする分析をおこなう上でかなり大雑把に用いられてきた。しかし、この序文から、そしてまさに本書の読解から明らかにされるべきことは、「資本の論理」という決まり文句を本書で紹介される論争全体に適用することが極めてミスリーディングであるという点だ。すべての著者は、資本分析から出発するとはいえず、国家、「導出」のアプローチと資本の「論理」の理解には、大きな違いが存在する。
- [21] 第二の道（失われた環）の分析を追求することは、ある程度までヒルシュ論文の最後の箇所ですべて予告されていたが、より最近の著作において展開されている（Hirsch 1976）。
- [22] 特にHirsch 1976に関するGerstenberger 1977の議論を見よ。

参考文献

- 『ドイツ・イデオロギー』フォイエルハッソ篇に関しては、*MARX-ENGELS-JAHRBUCH 2003* の新MEGA先行版を使用し、Dーと略記した上で頁数を付した(服部文男監訳『ドイツ・イデオロギー』新日本出版社、一九九六年を参照)。
- BACKHAUS, HANS-GEORG 1969: Zur Dialektik der Wertform. In Schmidt, Alfred, *Beiträge zur marxistischen Erkenntnistheorie*.
- BLANKE, BERNHARD; JÜRGENS, ULRICH; KASTENDIEK, HANS 1974: Zur neueren marxistischen Diskussion über die Analyse von Form und Funktion des bürgerlichen Staates. *Prokla* 14-15, 51-102.
- BUKHARIN, NIKOLAI 1972: *Imperialism and the accumulation of capital*. London (orig. 1924). (佐山清訳『帝國主義と資本の蓄積』希望閣、一九三〇年)
- FINE, BEN & HARRIS, LAURENCE 1976a: State expenditure in advanced capitalism: a critique. *New Left Review* 98, 97-112.
- 1976b: Controversial issues in Marxist economic theory. *Socialist Register*, 141-178.
- PLATOW, SYBILLE VON & HUIJSKEN, FRIERK 1973: Zum Problem der Ableitung des bürgerlichen Staates. *Prokla* 7, 83-153.
- GERSTENBERGER, HEIDE 1977: Zur Theorie des bürgerlichen Staates, der gegenwärtigen Stand der Debatte. In Brandes, V., et al., *Handbuch 5: Staat*. Frankfurt.
- GOLD, LO & WRIGHT 1975: Recent developments in Marxist theories of the capitalist state. *Monthly Review* vol. 27, nos. 5 & 6.
- GOUGH, IAN 1975: State expenditure in advanced capitalism. *New Left Review* 92, 53-92.
- GRAMSCI, ANTONIO 1971: *Selections from the prison notebooks*. Edited by Q. Hoare & G. Nowell-Smith. London, New York. (山崎功監修『グラムシ選集』合同出版、一九六一年)

- HIRSCH, JOACHIM 1973: Elemente einer materialistischen Staatstheorie. In Braunnühl et al., *Probleme einer materialistischen Staatstheorie*. Frankfurt. p. 199-264. (田口富久治ほか訳『資本と国家』御茶の水書房 一九八三年)
- 1976: Bemerkungen zum theoretischen Ansatz des bürgerlichen Staates. *Gesellschaft* 8-9.
- HODGSON, G. 1976: Exploitation and embodied labour-time. *Bulletin of the Conference of Socialist Economists* No. 13.
- HOLLOWAY, JOHN & PICCIOTTO, SOL 1976: A note on the theory of the state (A reply to Ian Gough). *Bulletin of the Conference of Socialist Economists* No. 14.
- LÄPPLE, DIETER 1973: *Staat und allgemeine Produktionsbedingungen*. Berlin.
- LUXEMBURG, ROSA 1899: *Social Reform or Revolution?* London edition n.d. Also printed in Howard (ed.) 1971: *Selected political writings of Rosa Luxemburg*. New York. (野村修訳『ローザ・ルクセンブルグ選集1』現代思潮社 一九六九年)
- MILBAND, RALPH 1969: *The state in capitalist society*. London. (田口富久治訳『現代資本主義国家論』未来社 一九七〇年)
- 1970: The capitalist state: a reply to Nicos Poulantzas. *New Left Review* 59, 53-60. Reprinted in Blackburn 1970. (田口富久治ほか訳『階級国家と国家権力』未来社 一九八六年)
- 1973: Poulantzas and the capitalist state. *New Left Review* 82.
- MANDEL, ERNEST 1975: Introduction to Trotsky. *The Struggle against Fascism in Germany*. London.
- MÜLLER, W. & NEUSÜSS, C. 1970: Die Sozialstaatsillusion und der Widerspruch von Lohnarbeit und Kapital. *SOPH* 6-7, 4-67. Reprinted in *Prokla Sonderheft* No. 1.
- NEGRI, ANTONIO 1976: Sur quelques tendances de la théorie communiste de l'état la plus récente: revue critique. Paper given to meeting of ACSES (Association pour la critique des sciences économiques et sociales). Originally in *Critica dell'Diritto* 3.
- PASHUKANIS, EUGÈNE 1951: General theory of law and Marxism. In *Soviet Legal Philosophy* by V. I. Lenin et al. trans. by Hugh W. Babo, introduced by John N. Hazard. 20th Century Legal Philosophy series, No. 5. Harvard U.P. Reprinted 1968. Johnson Reprint Corp. (稲子恒夫訳『法の一般理論』ブルトゥス主義』日本評論社 一九八六年)
- POULANTZAS, NICOS 1969: The problem of the capitalist state. *New Left Review* 58, 67-78. Reprinted in Blackburn 1972.

- 1973: *Political power and social classes*. London. (田口富久治ほか訳『資本主義国家の構造』未来社、一九七八年)
- 1974: *Fascism and Dictatorship*. London. (田中正人訳『ファシズムと独裁』社会評論社、一九七八年)
- 1975: *Classes in contemporary capitalism*. London.
- 1976a: The capitalist state: a reply to Mithband and Lachau. *New Left Review* 95.
- 1976b: *The crisis of the dictatorships*. London.
- REICHEL, HELMUT 1970: *Zur logischen Struktur des Kapitalbegriffs bei Karl Marx*. Frankfurt.
- ROSDOLSKY, ROMAN 1968: *Zur Entstehungsgeschichte des Marxschen 'Kapital'*. 2 vols. Frankfurt. (時永淑ほか訳『資本論成立史』法政大学出版局、一九七三年)
- 1974: Comments on the method of Marx's 'Capital' and its importance for contemporary Marxist scholarship. *New German Critique* 3, 62-72.
- WIRTH, MARGARET 1972: *Kapitalismustheorie in der DDR*. Frankfurt.
- 1973: Zur Kritik der Theorie der staatsmonopolistischen Kapitalismus. *Prokla* 8-9, 17-46. (To appear in English in *Economy and Society* 1977)
- YAFFE, DAVID & BULLOCK, PAUL 1975: Inflation, the crisis and the post-war boom. *Revolutionary Communist* 3-4, 5-45.

すみだ・そういちろう 一橋大学大学院社会学研究科博士課程

1986年生まれ。専門は国家論。日本MEGA編集委員会編集委員。共著に『マルクスとエコロジー——資本主義批判としての物質代謝論』(岩佐茂・佐々木隆治編著、堀之内出版、2016年)、論文に「資本主義世界システムの政治的形態——政治的マルクス主義の国際関係論批判」(『現代思想』6月臨時増刊号、青土社、2017年)など。